



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年10～11月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年12月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向10月のデータを中心に」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「コーポレート・ガバナンスをめぐる最近の動き」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が数日おきに過去最高を記録するなど、収束の兆しは見えていません。このことが経済に良い影響を与えることは考えにくいのですが、こうした中でも株価指数は上昇しています。こうした傾向は日本だけでなく米国でも見られています。

報道によるとこの背景は、企業業績の先行きに対する見通しよりも、中央銀行による金融緩和の影響が強いとされています。金融緩和によって供給された資金の行き場が株式市場しかなく、株高になっているというものです。

新型コロナウイルス感染症の広がりが収束するなどして、金融緩和が現在ほどでなくなった場合、この株高が「巻き戻される」可能性も指摘されています。もしそうなれば、企業業績が改善したときに起こり得る株高を相殺するかもしれません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



昨年10月から菅内閣のもと日本商工会議所の三村会頭など有識者も参加する「成長戦略会議」が複数回開催され、「日本経済の持続的な成長」をテーマに議論が行われています。この会議で日本の労働生産性はG7諸国の中で最も低いとしたうえで、国内の中小企業は大企業に比べて労働生産性が低く、その格差も拡大しているとの指摘がなされました。そして格差是正のためには、中小企業の変革が必要不可欠であるとしています。

つまり、コロナ後の経済成長には、中小企業の自助が大きな意味を持つということだと思います。Afterコロナを迎えた時、危機をチャンスに変える努力が企業の大きな財産になっていると考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



日本経済は2019年12月の日銀短観調査では好況だったが、新型コロナウイルスの検出からの1年間でGDPは29兆円減少、個人消費は17兆円減少し、新政権下でも需給ギャップは深刻だ。未知のコロナウイルスの増殖能力を誰も見抜けなかったが、中小零細事業者が有事にいかに弱いかは露呈した。

2021年の展望を商店経営者に問うと、「わからない」、「暗くてダメだ」、「明るい」と三者三様だ。商店街に人出は増え売上増の店舗が散見されるが、夜間の人出減少で飲食業は瀕死の状態と言われている。巣ごもりによるコロナ特需も変化し、生活費必需品や身の回り品の整理見直しを扱う小規模零細事業者が思いがけなく恩恵を受けたと聞く。

未曾有の事態に遭遇してしまった事業者・店主は改めて飛沫感染対策を徹底し顧客を迎える努力を続け、経営を繋ぎ、日本経済再生の一翼を担う気概を自ら示すことを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。生産は横ばい水準で推移している。雇用・所得環境が悪化するなかでも、個人消費は総じてみれば持ち直している。住宅投資は弱い動きが続いているが、公共投資は堅調に推移している。

先行き、感染の第3波到来に伴う各種経済活動の制限等を受けて、年明けの個人消費はこれまでの持ち直しの動きが一服しよう。景気の足取りは重くなり、当面は横ばい水準で推移するとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。</p> <p>感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資において下げ止まりの動きや持ち直しの動きがみられますが、再び感染症の拡大が懸念されており、先行きには十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。」としています。</p>	

<個別判断>

生産	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は87.5(前月比+9.2%、前年同月比▲6.8%)。同出荷指数は84.4(前月比+7.2%、前年同月比▲10.3%)。同在庫指数は84.5(前月比▲3.9%、前年同月比▲3.4%)。 ■県内の生産活動は、足下は下げ止まりつつある(4か月連続で個別判断据え置き)。 		
雇用	弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は0.88倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比▲0.42ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.96倍。 ■10月の完全失業率(南関東)は3.5%(前月比±0.0ポイント、前年同月比+1.3ポイント)。 ■県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(前月からの個別判断引き上げ)。 		
消費者物価	横ばいとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.0となり、前月比▲0.2%、前年同月比は▲0.7%となった。 ■前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「諸雑費」などは上昇した。前年同月から0.7%下落した内訳において影響したのは、「教育娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「食料」などは上昇した。 ■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前月比+0.1%、前年同月比は▲0.5%となった。 ■県内の消費者物価は横ばいとなっている(前月からの個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は304千円(前年同月比+4.3%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,051億円(前年同月比+8.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は545億円(前年同月比+1.6%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は160億円(前年同月比+37.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■10月のドラッグストア販売額(県内全店)360億円(前年同月比+11.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■10月のホームセンター販売額(県内全店)は176億円(前年同月比+11.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■11月の新車登録・届出台数は18.1千台(前年同月比+11.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の新設住宅着工戸数は4,632戸(前年同月比+22.4%)となり、13か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■持家が1,315戸(同+2.1%)、貸家が1,728戸(同+50.8%)、分譲が1,586戸(同+18.5%)となっている。 ■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(6か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	件数・負債金額ともに低水準となっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■11月の企業倒産件数は24件(前年同月比▲10件)となった。 ■負債総額は12.99億円(前年同月比▲51.0億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。 ■産業別ではサービス業他が9件、建設業と製造業が各5件と続いた。 ■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(前月からの個別判断据え置き)。 		
景況判断	下げ止まりの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲73.0となり、前期(▲79.1)から6.1ポイント増加した(4期ぶりの改善)。 ■財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じた。 ■県内の景況判断の状況は下げ止まりの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月に設備投資を実施した企業数は前期から3.7ポイント増加した。 ■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+0.8%の増加見込みとなっている。 ■県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	下げ止まりを示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■10月の景気動向指数(CI一致指数)は、81.5(前月比+3.2ポイント)となり、5か月連続の上昇となった。 ■先行指数は、117.7(前月比+6.4ポイント)となり、6か月連続の上昇となった。 ■遅行指数は、87.8(前月比▲3.0ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年10月分概要) 		

3 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

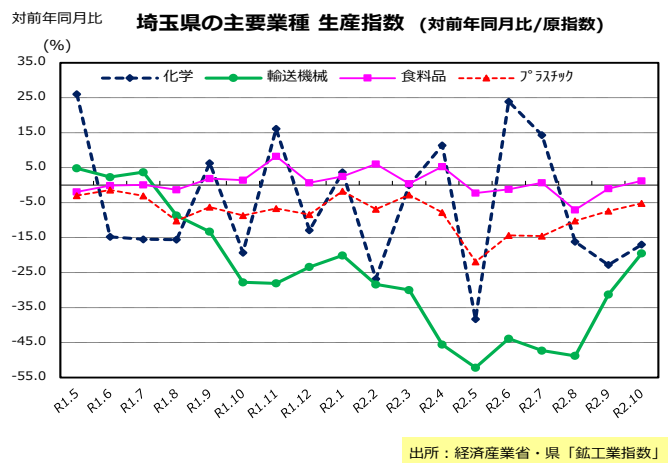
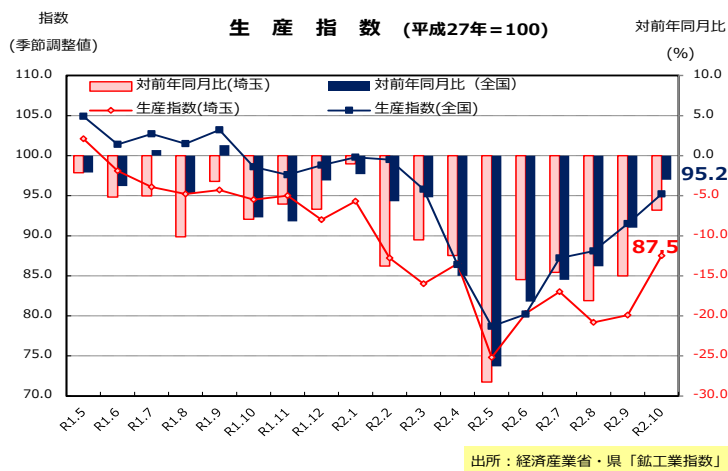
<個別判断> 足下は下げ止まりつつある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **87.5** (前月比 **+9.2 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **▲6.8 %**となり、20か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、業務用機械工業、輸送機械工業、食料品工業など

23業種中17業種が上昇し、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、汎用機械工業など6業種が低下した。



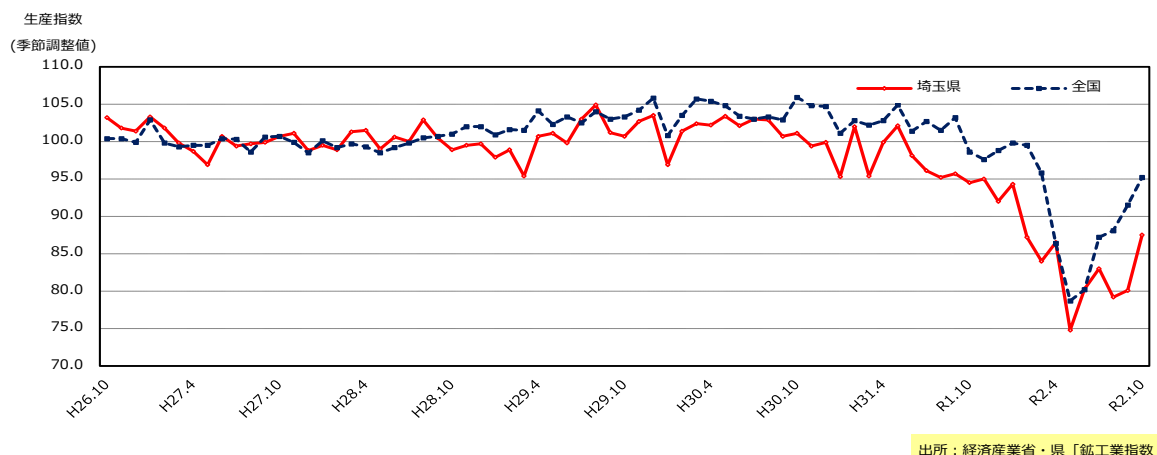
<参考> 業種別生産ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

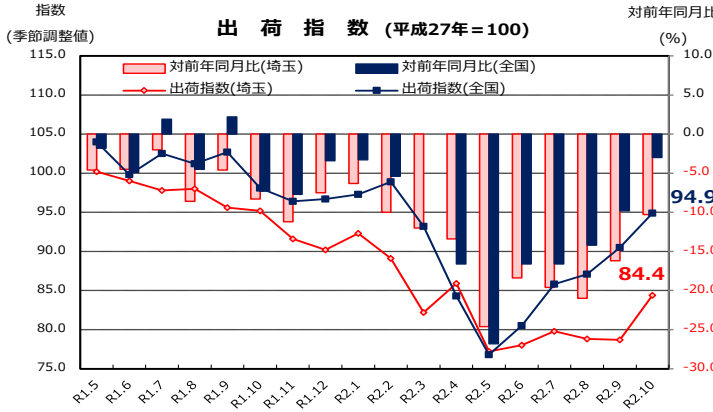
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

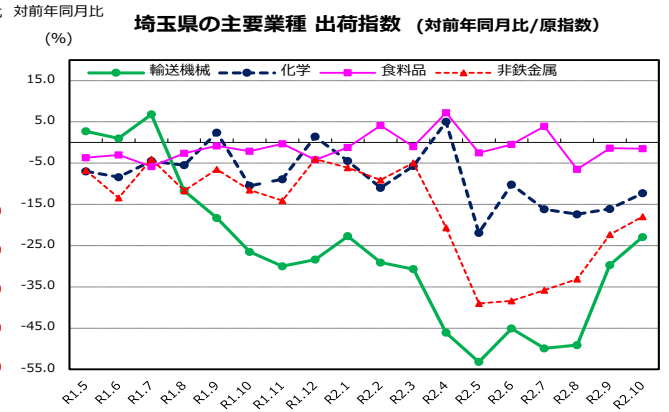


<出荷指数>

■ 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **84.4** (前月比 **+7.2 %**※)となり3か月ぶりの上昇となった。
 前年同月比では **▲10.3 %**となり21か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業、化学工業など
 23業種中15業種が上昇し、プラスチック製品工業、木材・木製品工業、食品工業、金属製品工業など
 8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

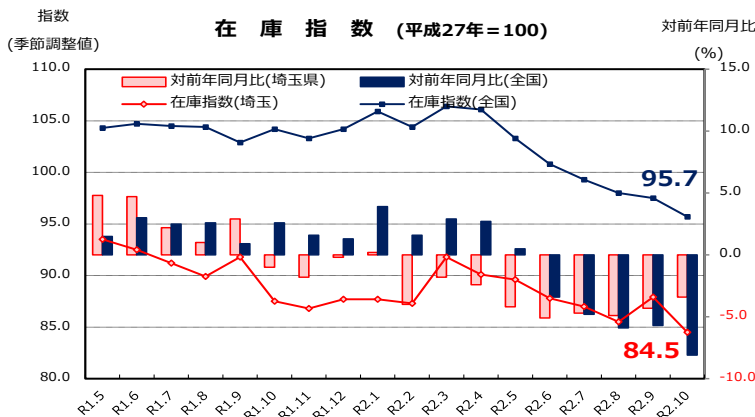
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

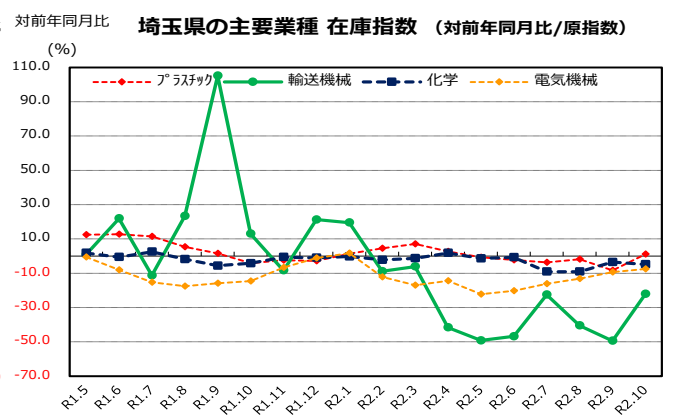
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **84.5** (前月比 **▲3.9 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
 前年同月比では **▲3.4 %**となり、9か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると、プラスチック製品工業、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食品工業など
 20業種中5業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、化学工業、非鉄金属工業など
 15業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

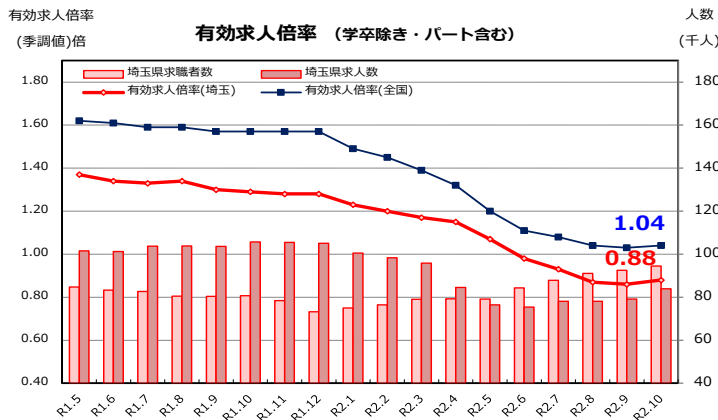
<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移)

<有効求人倍率と完全失業率>

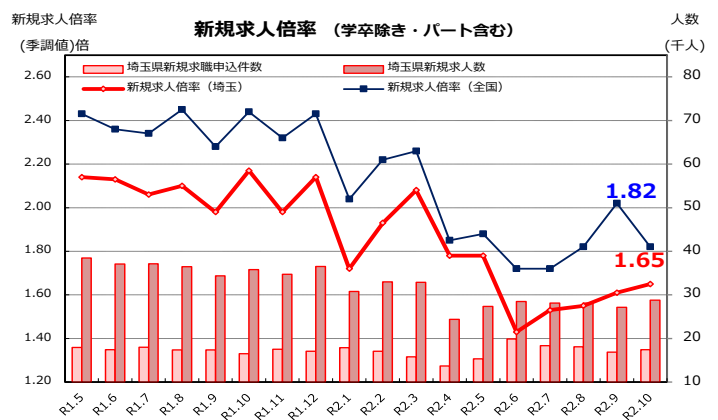
■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.88** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.42** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.65** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.50** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.96**倍。

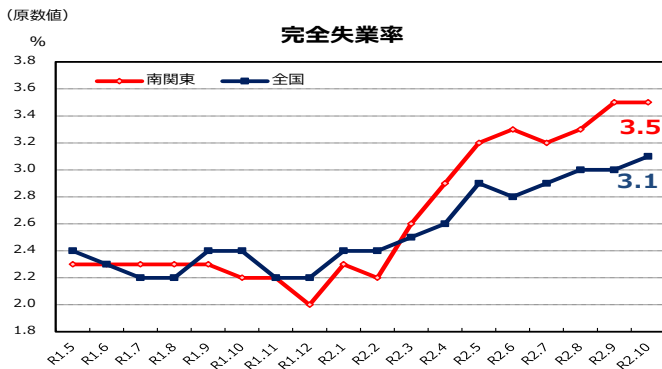
■ 10月の完全失業率(南関東)は **3.5** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **+1.3** ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

CHECK! 完全失業率

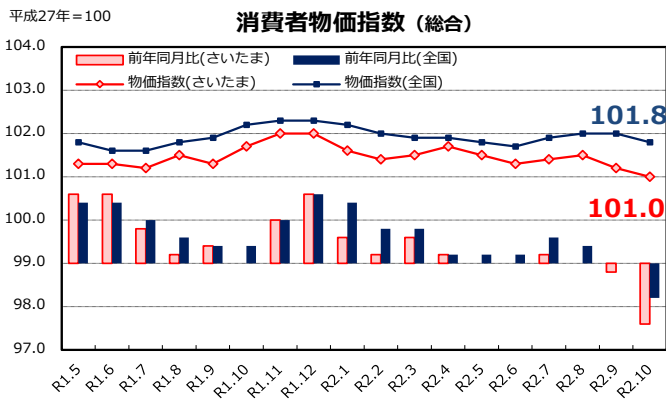
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

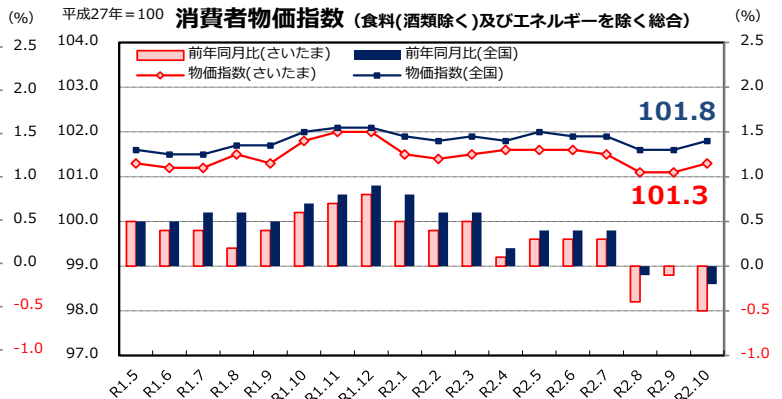
<個別判断> 横ばいとなっている (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.0** となり、前月比 **▲0.2 %** 前年同月比は **▲0.7 %**となった。
- 前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「諸雑費」などは上昇した。前年同月から0.7%下落した内訳において影響したのは、「教育娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「食料」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.3** となり、前月比 **+0.1 %**、前年同月比は **▲0.5 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

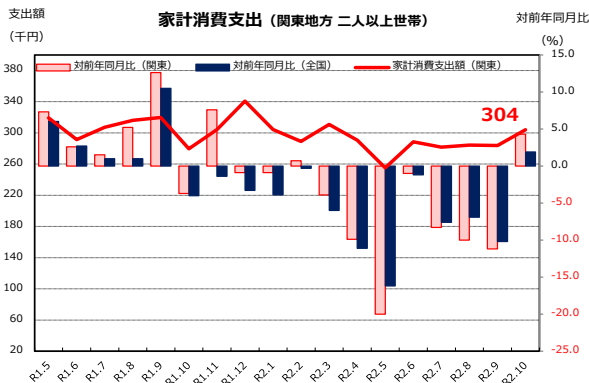
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ (デフレ) と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **304** 千円(前年同月比 **+4.3 %**)となり、8か月ぶりに前年同月実績を上回った。



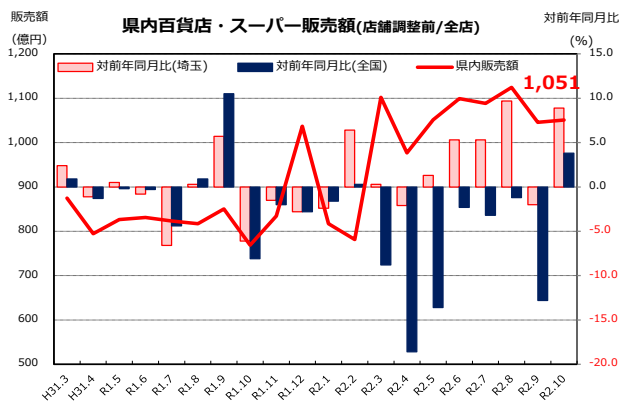
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

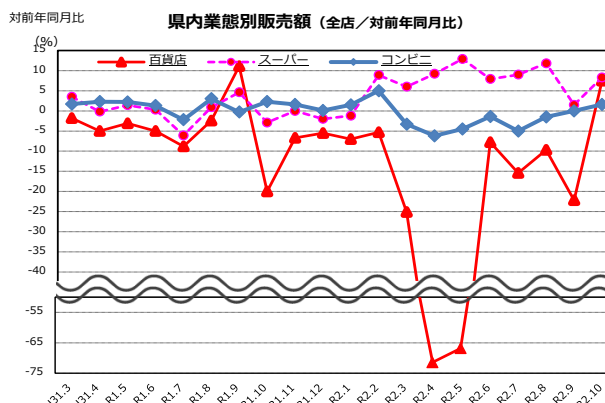
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

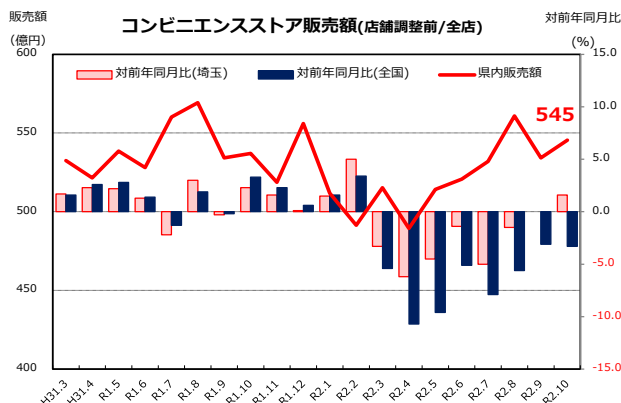
- 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,051** 億円(前年同月比 **+8.9%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は132億円、前年同月比 +7.5%。スーパーマーケット(417店舗)の販売額は919億円、前年同月比 **+8.3%**。
- 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **545** 億円(前年同月比 **+1.6%**)と、8か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **160** 億円(前年同月比 **+37.1%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は **360** 億円(前年同月比 **+11.1%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月のホームセンター販売額(県内全店)は **176** 億円(前年同月比 **+11.1%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



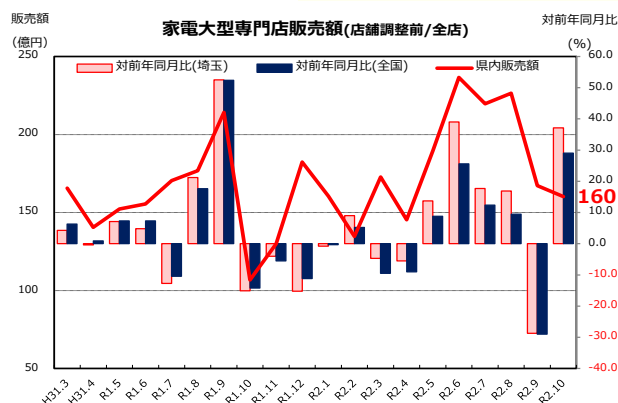
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



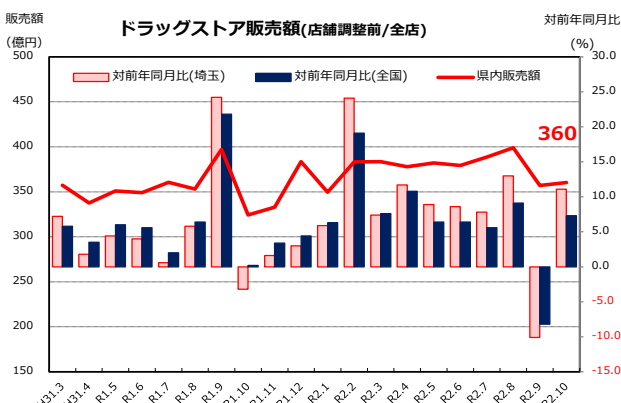
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



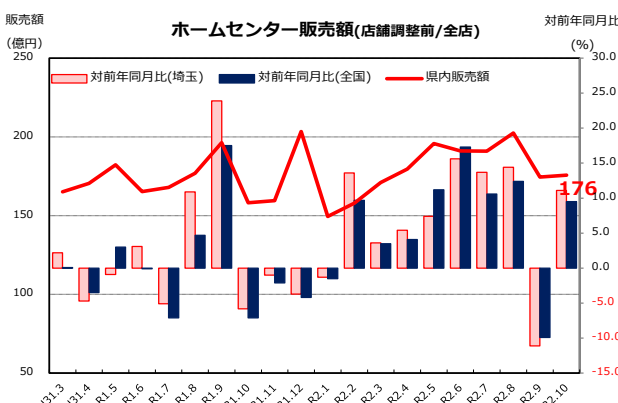
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

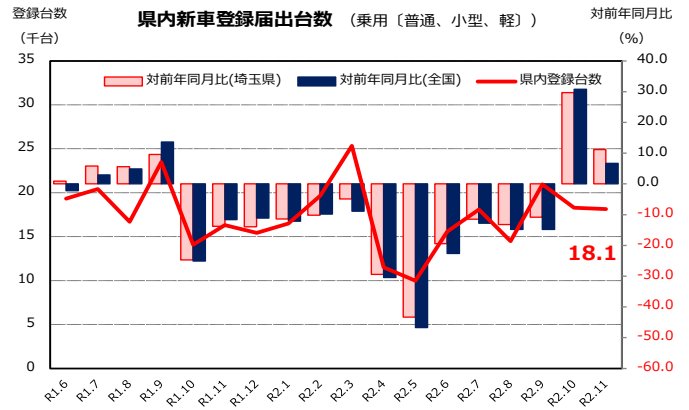
ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **18.1** 千台 (前年同月比 **+11.2%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

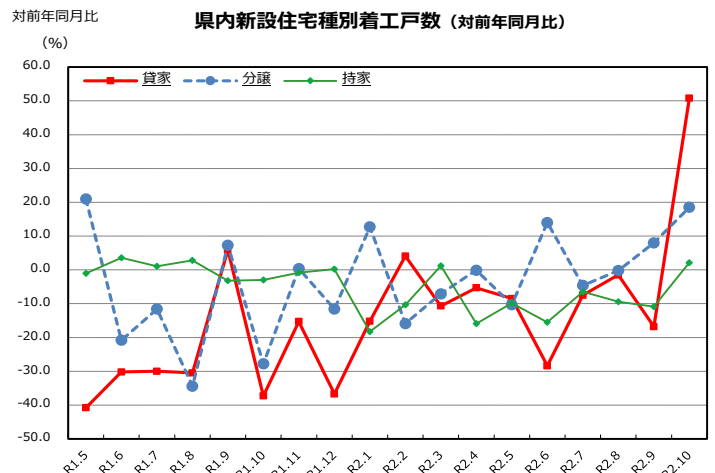
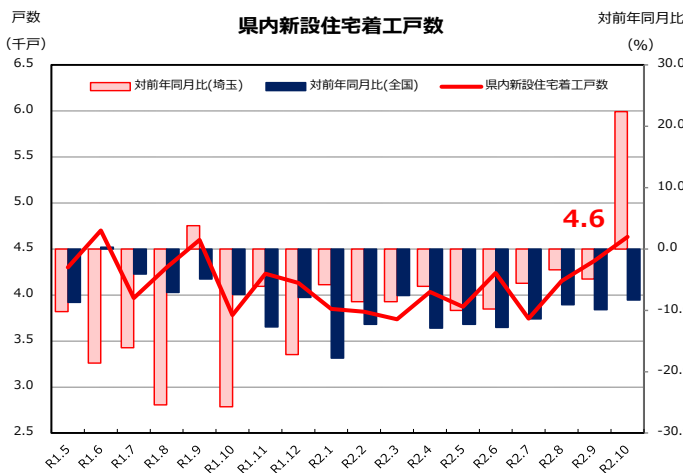
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■10月の新設住宅着工戸数は **4,632** 戸(前年同月比 **+22.4%**)となり、13か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が **1,315** 戸(同 **+2.1%**)、貸家が **1,728** 戸(同 **+50.8%**)、分譲が **1,586** 戸(同 **+18.5%**)となっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

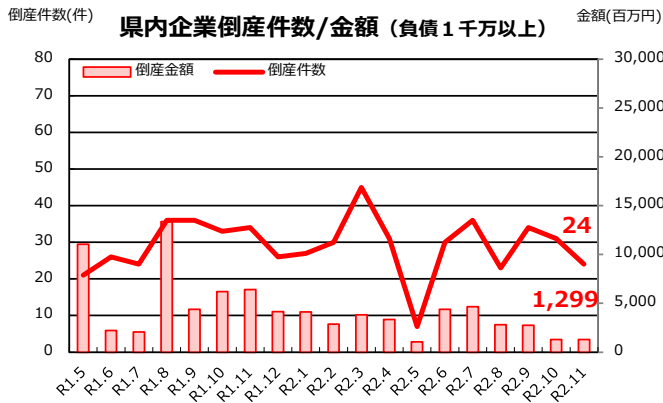
ア 倒産

<個別判断> 件数、負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

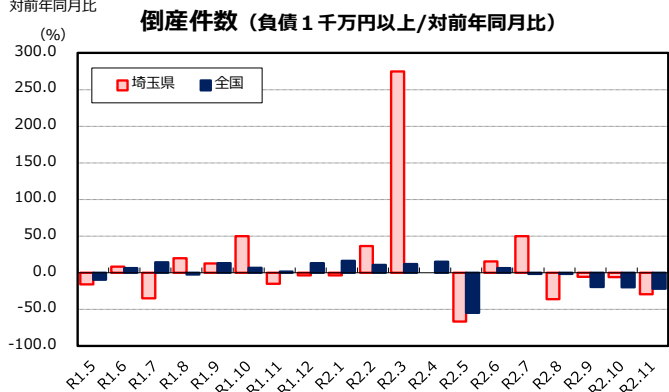
■ 11月の企業倒産件数は **24** 件(前年同月比 ▲10 件) となった。

産業別ではサービス業他が9件、建設業と製造業が各5件と続いた。

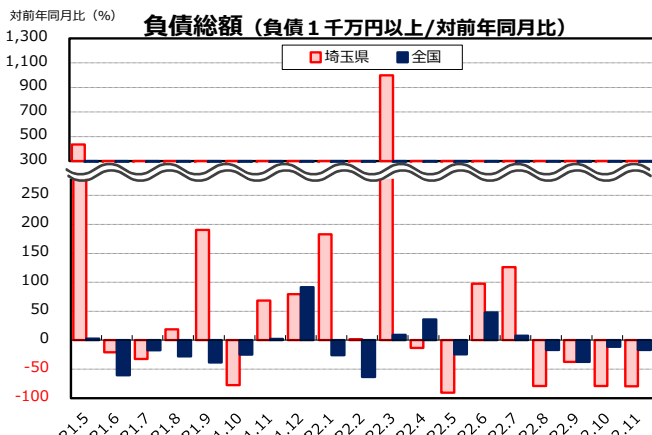
■ 負債総額は **12.99** 億円(前年同月比 ▲51.0 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



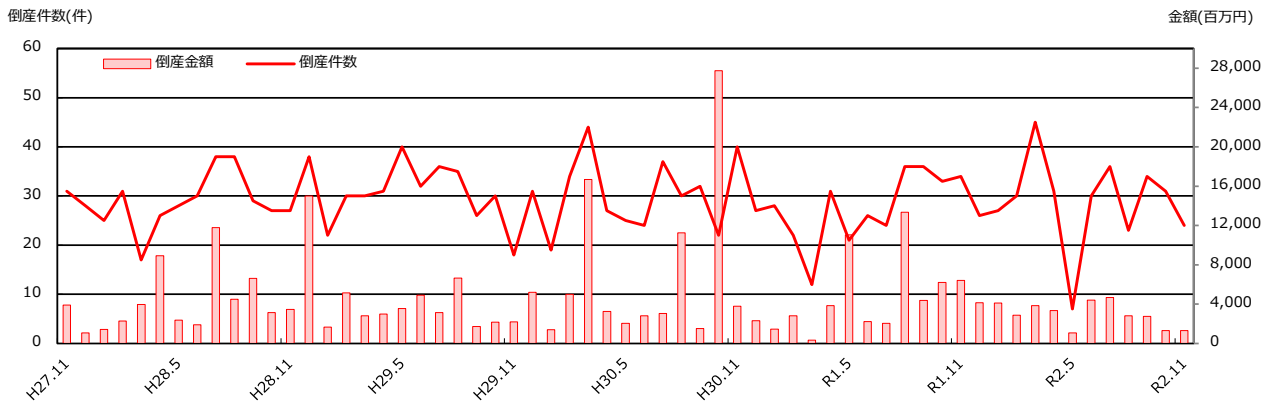
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



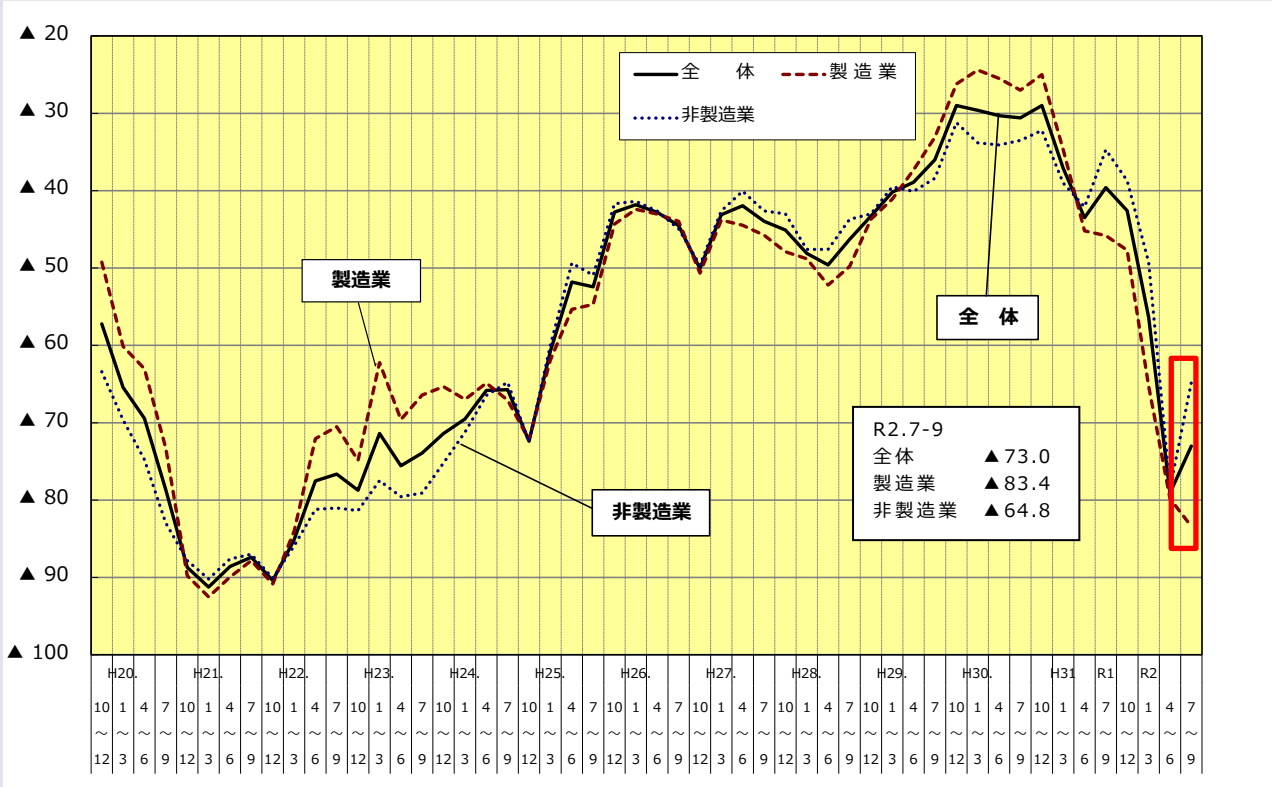
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 下げ止まりの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

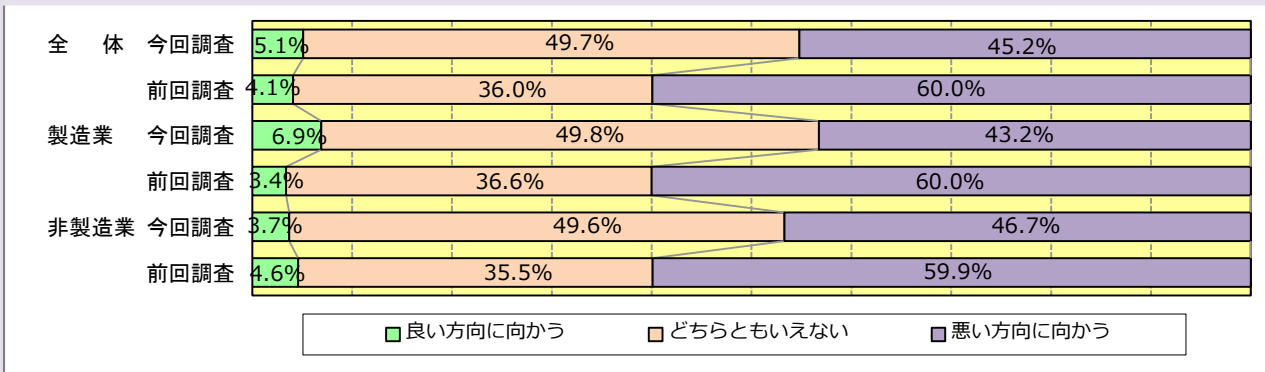
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 2.1%、「不況である」とみる企業は 75.1% で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲73.0 となった。前期（▲79.1）から 6.1 ポイント増加し、4 期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業（▲83.4）は 7 期連続で悪化し、非製造業（▲64.8）は 4 期ぶりに改善した。



■ 来期（令和2年10-12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1 ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は 45.2%（前回調査比▲14.8 ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年10-12月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「上昇」超に転じる

- 2年10~12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は3年1~3月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年7~9月 前回調査	2年10~12月 現状判断	3年1~3月 見通し	3年4~6月 見通し
全規模・全産業	(▲21.6)	1.3(▲2.5)	▲7.1(▲0.6)	▲4.2
大企業	(▲1.4)	20.9(0.0)	7.5(10.1)	3.0
中堅企業	(▲18.1)	6.8(8.3)	▲9.6(2.8)	▲2.7
中小企業	(▲30.9)	▲8.9(▲7.9)	▲11.9(▲6.2)	▲7.7
製造業	(▲31.7)	15.9(2.2)	▲5.3(5.0)	▲2.3
非製造業	(▲13.9)	▲9.7(▲6.1)	▲8.5(▲5.0)	▲5.7

(注) () 書は前回(2年7~9月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		業務用機械器具製造業
	下降	その他製造業 生産用機械器具製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		宿泊業、飲食サービス業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

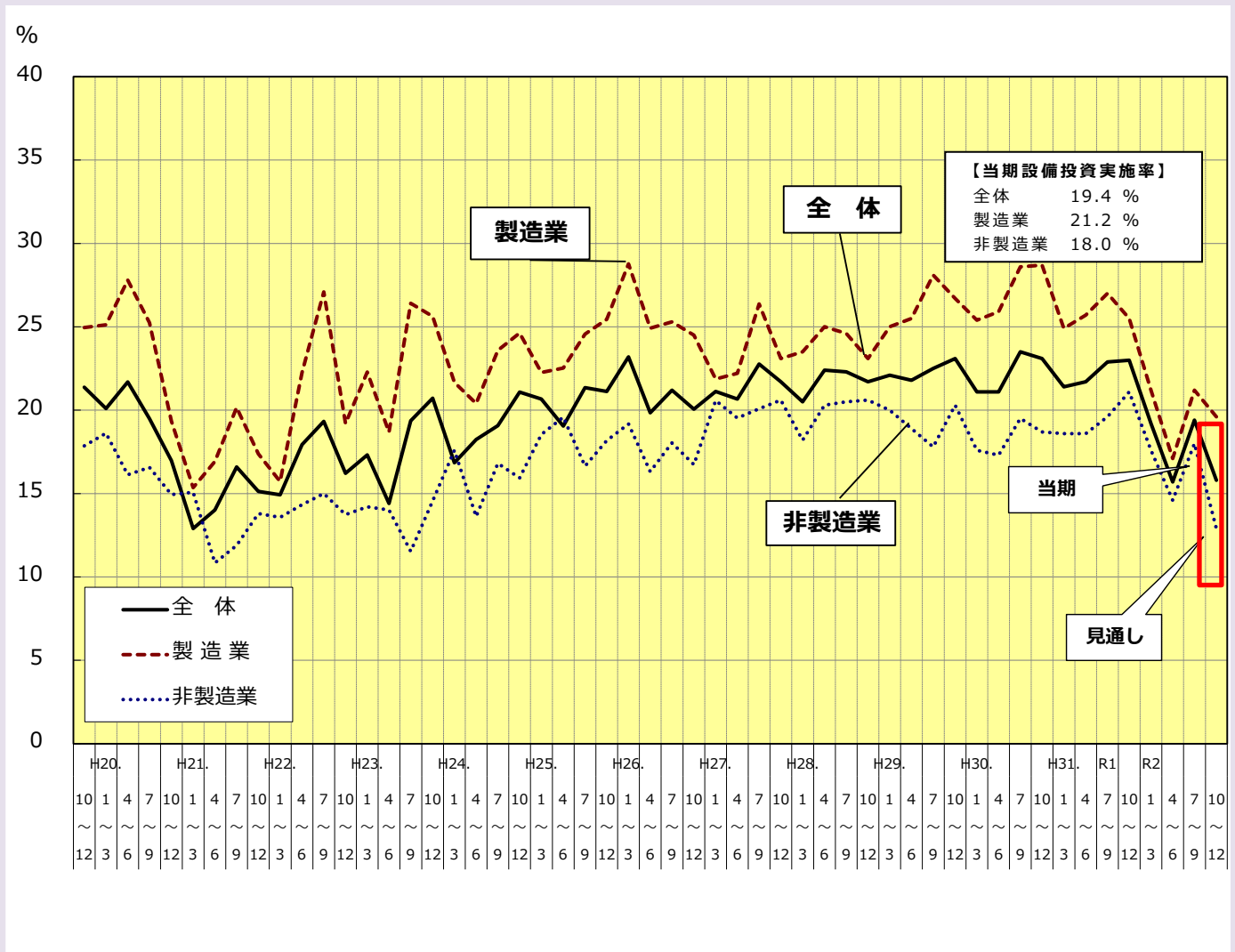
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（15.7%）から3.7ポイント増加し、3期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が37.3%で最も高く、「車両・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が22.5%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が55.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が23.4%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.2%）は4期ぶりに増加し、非製造業（18.0%）は3期ぶりに増加した。

■ 来期（令和2年10-12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期(19.4%)から、3.6ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 0.8%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同4.5%の増加見込み、中堅企業は同19.5%、中小企業は同3.8%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 6.6%の増加見込み、非製造業は同 4.2%の減少見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	0.8 (9.8)
大 企 業	4.5 (15.6)
中 堅 企 業	▲19.5 (▲21.0)
中 小 企 業	▲3.8 (12.1)
製 造 業	6.6 (9.9)
非 製 造 業	▲4.2 (9.8)

(注) () 書は前回 (2 年 7~9 月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年12月22日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。
- ・設備投資は、このところ減少している。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。
- ・そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。
- ・令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」（12月8日閣議決定）及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和3年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。
- ・日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直している	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している
輸出	持ち直している	増加している
輸入	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
企業収益	大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	このところ緩やかに減少している

《今月の判断》：令和2年12月16日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を下回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を上回った
・住宅着工	19か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ17業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が8か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額が8か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

- 生産指数：91.6、前月比+4.0%と2か月連続の上昇。
 - ・情報通信機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の17業種が上昇。
 - ・繊維工業が低下。
- 出荷指数：90.4、前月比+6.4%と5か月連続の上昇。
- 在庫指数：92.2、前月比▲2.1%と2か月ぶりの低下。

■ **個人消費：持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,192億円、既存店前年同月比+3.4%と8か月ぶりに前年を上回る。
(全店前年同月比+5.2%)
 - 百貨店：1,933億円、既存店前年同月比+0.0%と13か月ぶりに前年を上回る。
(全店前年同月比▲0.8%)
 - ・「その他の商品」、「身の回り品」、「家庭用品」が好調。
 - スーパー：5,259億円、既存店前年同月比+4.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
(全店前年同月比+6.7%)
 - ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。
- コンビニ販売：4,372億円、前年同月比▲5.1%と8か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：1,694億円、前年同月比+31.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,538億円、前年同月比+7.7%と2か月ぶりに前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,155億円、前年同月比+3.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：125,399台、前年同月比+29.2%と13か月ぶりに前年を上回る。
 - 普通乗用車：50,402台、前年同月比+34.5%と13か月ぶりに前年を上回る。
 - 小型乗用車：35,656台、前年同月比+29.6%と7か月ぶりに前年を上回る。
 - 軽乗用車：39,341台、前年同月比+22.8%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：73,256台、前年同月比+29.0%と13か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：52,143台、前年同月比+29.6%と13か月ぶりに前年を上回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり304,037円、前年同月比(実質)+4.8%と8か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.00倍、前月差+0.01ポイントと10か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：0.98倍、前月差+0.01ポイントと10か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.04倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.78倍、前月差▲0.23ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.75倍、前月差▲0.31ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.83倍、前月差▲0.09ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：247,376人、前月比▲8.4%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：155,570人、前月比▲11.1%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：91,806人、前月比▲3.4%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲25.4%と10か月連続で減少。
 - ・宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：23,948人、前年同月比+35.0%と9か月連続で増加。
 - 東京圏：18,910人、前年同月比+35.5%と9か月連続で増加。
 - 東京圏以外：5,038人、前年同月比+33.1%と11か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.5%、前年同月差+1.3ポイントと7か月連続で前年を上回る。

■設備投資：前年度を下回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比▲4.6%、製造業 同▲3.9%、非製造業 同▲4.9%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年10月）：4,735億円、前年同月比+11.2%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - ・年度累計（2020年4月～10月）：35,802億円、前年同期比+1.5%。
 - 東京圏：2,998億円、前年同月比+19.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,737億円、前年同月比▲0.7%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：19か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：30,574戸、前年同月比▲10.4%と19か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：23,410戸、前年同月比▲8.8%と19か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,164戸、前年同月比▲15.2%と7か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は3か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））：101.3、前年同月比▲0.6%。
 - 総合指数：101.8、前年同月比▲0.4%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮果物、生鮮野菜、通信。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、自動車等関係費、電気代。

《総括判断》令和2年10月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。旅行や飲食サービスなどは、全体として下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、化学や食料品が増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は増加しているものの、有効求人倍率は低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比9.9%の増加見込み、非製造業では同9.8%の増加見込みとなっており、全産業では同9.8%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比32.9%の減益見込み、非製造業では同0.8%の減益見込みとなっており、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、2年10～12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年10月28日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に持ち直しの動きがみられるなど、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、輸送機械、化学、電気機械が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、全体として下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学、電気機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業の売上高、広告業の売上高いずれも前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、その他製造業などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比5.7%の増加見込みとなっている。非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、リース業、小売業などで減少見込みとなっていることから、全体では同2.2%の減少見込みとなっている。全産業では、同0.6%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品、石炭製品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比26.4%の減益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同15.3%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同19.0%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年10～12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「コーポレート・ガバナンスをめぐる最近の動き」

【はじめに】

コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）は、企業不祥事が相次いでいた英国で 1992 年、原点となる規律が作られました。法的な拘束力はないものの、従わない場合はその理由を説明する必要があり、投資家の視点を重視する企業にとっては実質的な拘束力を持つといわれています。日本版の指針は 2015 年に導入され、2018 年に一度改定され、現在 2021 年の改定向け議論が高まっています。

【女性管理職比率を高めよ】

今回の議論の中で、大きな目玉の一つとなっているのは「女性管理職比率」の向上です。右図は、企業の管理職に占める女性の割合が日本では 2018 年時点で 14.9%であるのに対し、フィリピンでは 52.7%、米国では 40.7%、英国は 36.3%にのぼるとのデータを示しています。有識者からは「新型コロナウイルス禍で企業の変革を進めるには多様性を確保して新しい価値を創造する必要がある」といった意見がでています。

管理職層の多様性の確保について、金融庁・東証は女性や外国人、中途採用者を登用する数値目標と達成状況を公表すべきとの考えを示しましたが、経済界は数値目標の公表を巡って配慮を求め、「質の問題を数や形式の問題にすり替ええないことが大事で、かえって多様性の目標に抵触する」と訴えています。

国名	管理職に占める女性の割合
フィリピン	52.7%
アメリカ	40.7%
オーストラリア	38.7%
スウェーデン	38.6%
シンガポール	36.4%
イギリス	36.3%
フランス	34.5%
ドイツ	29.4%
イタリア	27.0%
マレーシア	20.3%
日本	14.9%
韓国	14.6%

（出所）労働政策研究・研修機構

【経済界が慎重な理由とは】

経済界が反発した理由の一つに、コーポレートガバナンス・コードのもつ影響力が背景としてあると考えます。2015 年に日本で導入されて以降、上場企業はコンプライ・オア・エクスプレイン（実施するかまたは実施しない理由を説明する）のルールのもと、コーポレート・ガバナンス報告書（以下 C G 報告書という）を作成しています。昨今、株主である機関投資家は投資対象を選定する際、有価証券報告書やホームページに加え、C G 報告書の内容も重点的に確認し投資の可否判断をしています。よって、女性管理職比率等の指標を一律に指針に織り込むことは、企業側が単なる数字合わせ等に走る事象につながると危惧しているのだと考えます。

【海外からの投資を呼び込むために】

今回の指針改定は東証が 22 年 4 月に予定する市場再編で現在の 1 部を引き継ぐ「プライム市場」（仮称）に上場する企業が主対象です。金融庁と東証は、海外からの投資を呼び込むため一段高い水準のガバナンスが要るとして、全体の 3 分の 1 以上を独立した社外人材とすることや、企業が必要だと考える場合は過半数とするよう促すといった意見書も出しています。こちらも前述の女性管理職比率と同様に“単なる数字合わせ”にならないよう、社外人材のプールの充実が求められると考えます。

日本的経営（経済性より人そのものを重視し、組織における人の存在や価値を優先することで、企業利益を向上させる手法）の良さを残しつつ、海外にも引けを取らないガバナンス機能をもちえた企業が台頭することが、コロナによる経済危機を乗り越えられるために必要となってくるのだと考えます。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超に転じる

■財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（令和年10-12月期調査）によると、令和2年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで8.9%ポイントと「不足気味」超に転じている。

■これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超に転じている。

■また、業種別にみると、製造業は「過剰気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

■先行きについては、大企業、中小企業は「不足気味」超で推移する見通し、中堅企業は3年6月末に「過剰気味」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の従業員数判断 BSI〕

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年9月末 前回調査	2年12月末 現状判断	3年3月末 見通し	3年6月末 見通し
全規模・全産業	(▲3.8)	8.9(▲1.3)	4.6(1.9)	4.3
大企業	(▲4.3)	4.5(4.3)	7.6(4.3)	9.1
中堅企業	(▲5.6)	4.2(▲6.9)	2.8(▲2.8)	▲2.8
中小企業	(▲2.9)	12.7(▲1.2)	4.2(2.9)	5.4
製造業	(▲13.9)	▲0.8(▲5.8)	▲0.8(▲1.5)	▲2.3
非製造業	(4.0)	16.3(2.3)	8.7(4.6)	9.3

(注) () 書は前回(2年7~9月期)調査結果。

(回答企業数308社)

【出典：財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年12月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マナブ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp